

事務事業名		障害福祉推進事務			会計	一般会計			
H27担当課等名		福祉課		H27係等名	障害福祉係		H26係等名	障害福祉係	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
		施策	34	障害者福祉の推進					
目的	対象(誰・何を)	障害者等の福祉推進及びサービス提供のための基本的な事務事業				対象指標	指標名及び単位		26年度数値
	意図(どういう状態にするか)	障害があっても、一人ひとりの障害児者が自分らしく安心して暮らし続けられるようにするために、福祉推進及びサービス提供のために基本的な事務を行う					事務事業管理表に搭載した事務事業数		21
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	目標達成度「1.00」以上の事務事業管理表に搭載した事務事業数/事務事業管理表に搭載した事務事業数(%)			100	71	100	100	
	定性目標								
事業概要	障害者等の福祉推進及びサービス提供のための基本的な事務事業費 1 各事業の共通事務費 2 総合支援給付事業のための経費 3 地域生活支援事業のための経費 4 障害者理解啓発事業のための経費 5 【新】バリアフリーマップ作成								
26年度事業内容	事業内容				名称			活動指標	
	1 障害福祉一般事務 2 特別児童扶養手当事務 3 総合支援給付事業事務 4 相談支援の充実システム改修(25→26繰越明許) 5 地域生活支援事業事務 6 障害者理解啓発事業 7 広域審査会負担金 8 認定調査事務委託 【新】				事務経費			1式	
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		13,868	13,383	12,520	15,539	(国) 障害支援区分認定事務費補助金(1/2) 1,187千円 (国) 特別児童扶養手当事務取扱交付金(定額) 386千円 (国) 総合福祉推進事業補助金350千円(1/2) (県) 地域生活支援事業補助金(1/4) 594千円 25→26繰越明許費 648千円			
国庫支出金		1,284	2,077	1,923	2,064				
県支出金		348		594	2,752				
起債									
その他									
一般財源		12,236	11,306	10,003	10,723				
人件費計(千円)②		2,326		2,232					
正規職員所要時間		500		480					
臨時職員所要時間		500		480					
総事業費①+②		16,194	13,383	14,752	15,539				
事業内容・目標達成状況の振り返り	障害者福祉の推進に向けた各種事務事業の必要な経費を支出。								
改革改善の考え方	①問題点	平成26年度末までに、全ての障害者に対して計画相談(ケアプラン)に基づくサービスの支給決定を行う必要がある。							
	②改革提案	計画相談の更なる充実を図るため、ワーカー業務の軽減を図る目的と、中立かつ公正な立場での認定調査事務、障害者の方の一般相談からサービス利用までの継続性を考慮し障害者総合支援法第20条第3項の規定により、引き続き、障害認定調査事務を外部に委託。また、国の主管課長会議においても、客観的かつ公平公正に行う必要があるとの指摘もある。							